

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

記入例

中小企業信用保険法第2条第5項
第5号の規定による認定申請書(イ-③)

申請書を提出する日

令和 2年 3月 3日

例
5つの業種を営んでおり、その中に日本料理店(セーフティネット保証5号指定業種)と料理品小売業(指定業種)が含まれている

申請者
住 所 那須塩原市共墾社108-2
名 称 株式会社なすしおばら
代表者名 代表取締役 商工 太郎 (印)

新型コロナウイルス感染症の

日本標準産業分類(平成25年改訂)の細分類番号(4桁)と細分類業種名を記載する

影響により、影響による売上高の減少(注2)が生じているため、企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定される

(表)

7621 日本料理店	5895 料理品小売業
------------	-------------

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上太枠に記載。

記

(1) 影響が拡大してから“3か月”経っていない時点では…	指定業種	事業
例3月中の申請:令和2年2月の実績+令和2年3~4月の見込 ※2月の売上実績が前年比5%以上減少している		5%以上減少していること
例4月中の申請:令和2年2~3月の実績+令和2年4月の見込 ※2~3月の売上実績が前年比5%以上減少している		
A: 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等	割合	10 %
B: Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等		4,500,000 円
D: Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等		5,000,000 円
(2) 企業全体の売上高		8,000,000 円
例3月中の申請:平成31年2月~4月の売上		
例4月中の申請:平成31年2月~4月の売上		
$D - C \times 10$	減少率	27 %
C: Aの期間の全体の売上高等		11,000,000 円
		営んでいるすべての業種の合計

(注1)本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場合は、必ずその旨も記載する。

(留意事項)

- ①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ②市長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間 : 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

那須塩原市長 渡辺 美知太郎